

予算	款	項	目	決算書
	8	5	2	274 頁

目名
住宅管理費

事業名称
住宅・建築物安全ストック形成事業

1. 概要

目的	住宅・建築物の最低限の安全性の確保を図る	対象	申請者
事業概要	○住宅・建築物安全ストック形成事業 ・昭和56年度以前建築の危険住宅の耐震診断補助・耐震改修補助、建築物のアスベスト調査補助 ・耐震診断補助 1棟		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅耐震診断補助	負担金補助及び交付金	630	30	23			7	3
計				630	30	23	0	0	7	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保		指標年度	—					指標の設定理由
	数値	—								社会資本整備総合交付金交付要綱に規定する住宅・建築物安全ストック形成事業による
活動指標	指標	a	耐震診断補助	b	耐震改修補助	c	アスベスト調査補助	d	高齢者安心住まい簡易耐震改修	
	数値	目標	5戸/年	目標	4戸/年	目標		目標	2戸/年	

## 3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 耐震診断補助	戸	—	1 戸	1 戸
		—	20.0 %	20.0 %
b 耐震改修補助	戸	—	4 戸	—
		—	100.0 %	—
c アスベスト調査補助		—	—	—
		—	—	—
d 高齢者安心住まい簡易耐震改修		—	—	—
		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
市民の関心が薄いのか、実施戸数が少ない
対応（改善点等）
事業の周知に努める

## 5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

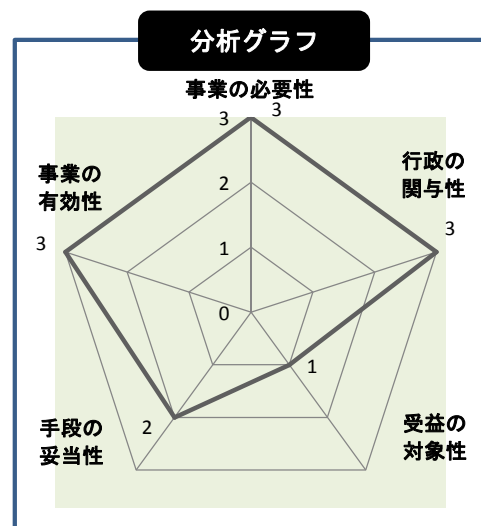
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		0	5,445	30	3,400
うち経常経費					
財源内訳	国費		3,630	15	925
	県費		1,207	8	1,537
	市債				
	その他				
	一般財源		608	7	938
うち経常					
事業費に係る人件費		438	430	429	436
事業費に係る人役		0.10	0.10	0.10	0.10

## 6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
県からの配分に準ずる

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 家屋の倒壊は生命に係わるため必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 家屋の倒壊を防ぐために国の現行建築基準に合わせる必要がある
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 申請者に限られる
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 事業の周知が難しい
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を行うことにより確実に家屋の倒壊は防げる



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市民からの申請による事業実施であるが、事業内容の周知に努めること。